

令和5年度 集団指導
指定居宅介護支援事業者

過去の指摘事例等を

踏まえた留意点

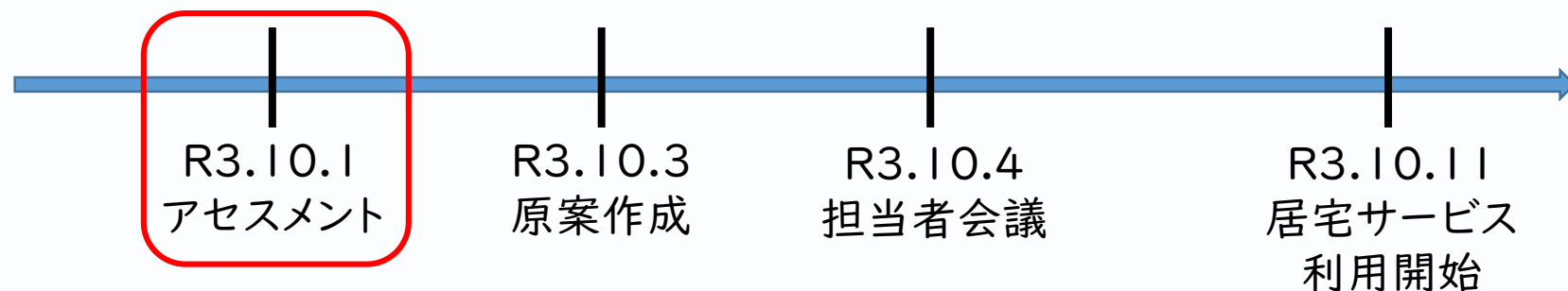
太田市福祉こども部 社会福祉法人監査室

1. 「重要事項説明の同意」について（1）

指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ重要事項の説明及び同意取得が必要

【間違いやすい点】

- ・重要事項の説明及び同意取得は、指定居宅介護支援の提供の開始（居宅サービス計画作成に係る一連のプロセスの開始）までに行われる必要がある。



上記の場合、**R3.10.1**までに重要事項説明及び同意取得が必要！

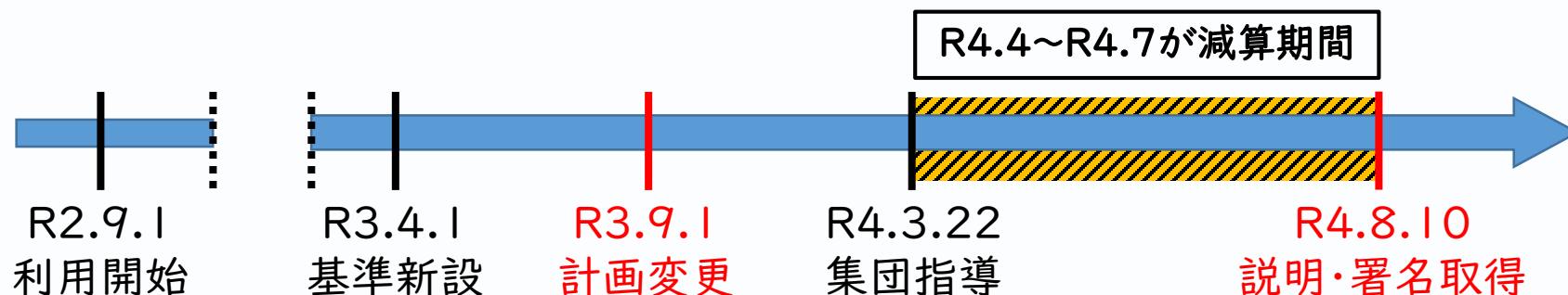
1. 「重要事項説明の同意」について（2）

R3報酬改定により、指定居宅介護支援の提供開始に際し文書交付による説明及び署名による同意を得る事項が追加

- ① 前6月間のサービス計画において、訪問介護等が位置付けられた計画の割合
- ② 前6月間の訪問介護等の同一指定居宅サービス事業者等の割合（上位3事業者）

【独自措置】

・R3.3.31以前からの利用者については、R3.4.1以降の最初の居宅サービス計画変更時までに署名を得ていない場合は、運営基準減算の対象となる。ただし、太田市の独自基準として、**R3年度集団指導（R4.3.22）以降を運営基準減算の対象とすることとする。**



2. 「サービス担当者会議」について

居宅サービス計画作成のため、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集して行う会議で、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、計画の内容について担当者の専門的な見地から意見を求める

【間違えやすい点】

- ・やむを得ない理由で担当者が出席しない場合は、担当者に対する照会等により意見を求めることができるとしているが、照会内容については記録し5年間保存すること。
- ・照会する場合は、必ずサービス担当者会議前にすること。

3. 「医療サービスの位置付け」について

利用者が訪看、通りハ等の医療サービス利用を希望している場合、利用者の同意を得て主治の医師等に意見照会し、指示がある場合に限り居宅サービス計画に医療サービスを位置付けることができる

【間違いやすい点】

- ・主治の医師等に意見を求めた場合、居宅サービス計画を作成した際には、当該計画を主治の医師等に交付しなければならぬ。（交付の方法は対面のほか、郵送やメール等でも差し支えない）
- ・これらのやりとりは、支援経過等に記録しておくことが望ましい。

4. 「個別サービス計画の提出依頼」について

居宅サービス計画と個別サービス計画の連動性を高めるため、個別サービス計画の提出を求めることでその整合性を確認するとともに、居宅介護支援事業者とサービス提供事業者の意識の共有を図る

【間違えやすい点】

- ・サービス提供事業者から自主的に個別サービス計画が提出されなかった場合に、提出を求めている。（必ずしも受理しなければならないものでないが、連動性・整合性の観点からも、提出してもらうのが望ましい。）

5. 「従業員の秘密保持」について

介護支援専門員やその他の従業員は、正当な理由がなくその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

【間違いやすい点】

- ・従業員でなくなった後においてもその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- ・従業員の雇用時に秘密を保持すべき旨の誓約書を交わし、違約金を定めるなどの必要な措置を講じなければならない。

6. 「入院時情報連携加算」について

入院時情報連携加算：（Ⅰ）200単位 （Ⅱ）100単位

【間違えやすい点】

- ・算定基準となっている『入院してから情報提供するまでの日数』の考え方について、入院日を1日目として起算すること。
(R1.9.20 群馬県通知より)

7. 「特定事業所加算に係る記録整備」について

特定事業所加算を取得した事業所については、毎月末までに、基準の遵守状況に関する記録を作成し、5年間保存しなければならない。

【記録様式】

- 市ホームページに掲載する「居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の順守状況に関する記録（保存用）」をご活用ください。

キーワード検索

ページID検索

↓

加算届出関係

検索

*指定居宅介護支援事業の指定・更新・変更について-加算届出関係

居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録（保存用）

年 月 サービス提供分

区分	1 新規	2 継続	3 廃止
----	------	------	------

1 常勤専従の主任介護支援専門員の状況 イ(1)・ロ(2)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

① 主任介護支援専門員氏名	平成 年 月 日
② 主任介護支援専門員氏名	平成 年 月 日
③ 主任介護支援専門員研修了年月日	平成 年 月 日
④ 主任介護支援専門員研修了年月日	平成 年 月 日

※ 主任介護支援専門員更新研修受講者は、最新の更新終了日を記載すること。

2 介護支援専門員の状況 イ(2)・ハ(3)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

介護支援専門員数	人	内	常勤	専従	人	非常勤	専従	人
		常勤				非常勤		

※上記1の主任介護支援専門員を含めない。
介護支援専門員の名簿（介護支援専門員の登録番号を記載したもの）を添付すること。

3 定期的な会議の開催 イ(3)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議をおおむね週1回以上開催している。	有 ・ 無
開催年月日	

※「有」の場合には、開催記録を添付すること。記録は5年間保存しなければならない。
※議題については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号）第三の11（3）③に沿った議事を含めること。

4 連絡体制の確保 イ(4)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	有 ・ 無
具体的な方法	

※「有」の場合には、具体的な体制を示した書類の添付でも可とする。

8. 「特定事業所集中減算」について

事業所において前6月間に作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護サービス等の提供総数のうち、同一の事業者（法人）によって提供されたものの割合が80%を超える場合に適用（正当な理由がある場合を除く）

【間違えやすい点】

- ・前期（3/1～8/31）は9/15までに、後期（9/1～2/28）は3/15までに、すべての事業者は上記条件に該当する計画数・割合等を記載した書類を作成し、80%を超えた場合については市に提出しなければならない。

なお、80%を超えなかった場合についても、当該書類は各事業所で5年間保存しなければならない。

9. 「変更時の届出」について

以下のいずれかに変更があったときは、10日以内に、その旨を太田市長（介護サービス課）に届け出ること

- ① 事業所の名称、所在地
- ② 申請者の名称、主たる事務所の所在地
- ③ 申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
- ④ 申請者の登記事項証明書又は条例等
- ⑤ 事業所の平面図
- ⑥ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴
- ⑦ 運営規程
- ⑧ 介護支援専門員の氏名及びその登録番号

(補足)「軽微な変更」について

利用者の希望等による「軽微な変更」について、ケアプラン作成にあたっての一連の業務を省略することができる。

軽微な変更 = (利用者の状況に変化がないことが前提で、)
援助の方針・方向性が変更にならない程度のもの

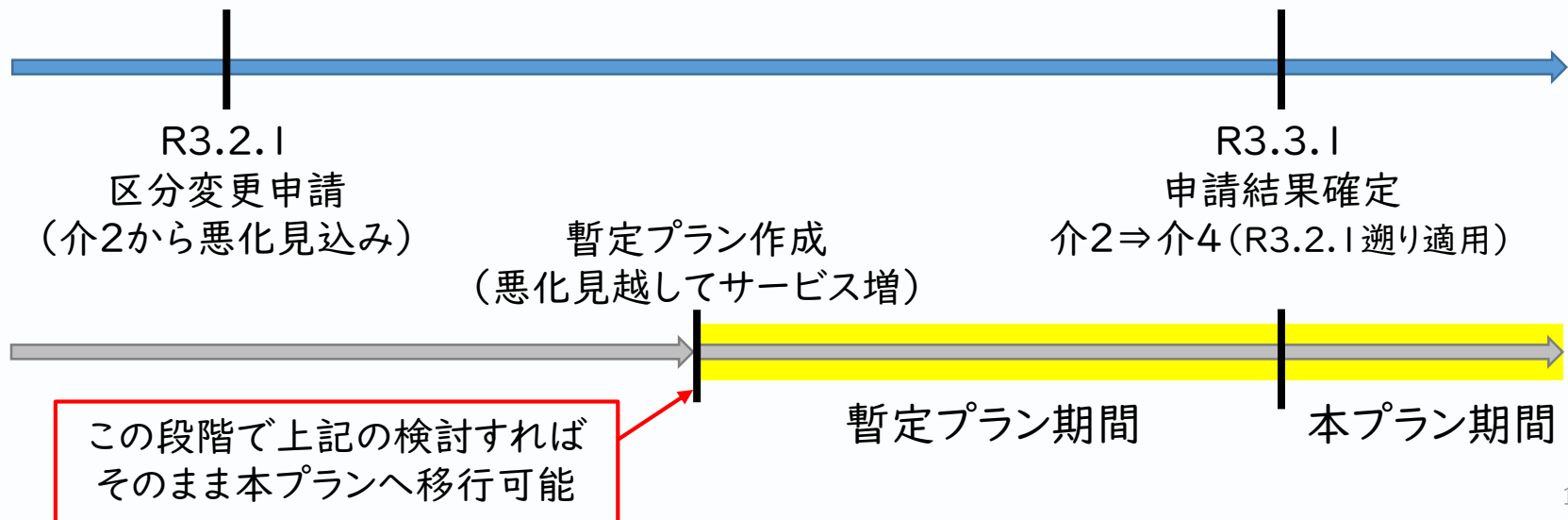
【軽微な変更の例】 (※介護保険最新情報 Vol.155参照)

- ・サービス提供の一時的な曜日変更、週1回程度の回数増減
- ・単なる目標設定期間の延長(目標の変更なし)
- ・機能の変化を伴わない同一種目における福祉用具の変更
- ・目標を達成するためのサービス内容の変更 など

「軽微な変更」と判断した場合は、変更の事由、軽微な変更である理由、利用者・家族及びサービス事業者との調整の経緯や内容を支援経過に記録し、変更後の居宅サービス計画を交付すること。

(補足)「暫定プランの作成」について

暫定プラン作成に係るサービス担当者会議において、参加者(照会等により意見照会した担当者含む)に「要介護度の変更(又は更新等)の結果が暫定プランによって想定する内容と相違なく、サービス内容に変更がない場合は、暫定プランを本プランに移行する」という検討がされ、実際に相違がなく、暫定プランを本プランに移行する旨をサービス担当者会議の参加者に伝達した場合は、一連のケアマネジメントプロセスによる居宅サービス計画の作成を省略し、暫定プランを本プランへ移行させることも可能(独自基準)。



【参考資料】

○条例:太田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例(H30.3.16条例第12号)

○規則:太田市指定地域密着型サービス事業所、指定地域密着型介護予防サービス事業所及び指定介護支援事業所の指定等に関する規則(H18.3.29規則第15号)

○解釈通知:指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(H11.7.29老企第22号)

○報酬告示:指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(H12.2.10厚生省告示第20号)

○留意事項:指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(H12.3.1老企第36号)

令和5年度集団指導 受講報告について

※以下のリンクより、受講報告をお願いいたします。

これをもって、今年度の集団指導へ参加いただいたものとさせていただきます。

(リンク) LoGoフォーム (株)トラストバンク

【URL】

<https://logoform.jp/form/VswA/526695>



受付締切 : 令和6年3月24日(日)